

石綿製品製造・加工工場一覧の作成について

篠原也寸志

石綿製品を製造していた工場を知る資料として、厚生労働省が公表する「石綿ばく露作業による労災認定等事業場一覧表」、環境省が公表した「大気汚染防止法に係る特定粉じん発生施設の届出工場・事業場（2008）」、経済産業省が公表した「企業毎、事業所毎のアスベスト含有製品の生産実績及び健康被害の状況（2005）」、国土交通省・経済産業省による「石綿（アスベスト）含有建材データベース（2006）」などが有用である。

これらの資料を参考にする際の留意点として、労災認定事業所については最終ばく露事業所が示されていること、特定粉じん発生施設は施設設置の届出期間で示されており生産と必ずしも一致しない可能性があること、などが挙げられる。また、製造工場名の変更、所在地の移転、その他の情報が欠けるため、全体像を把握しにくいといえる。

このため、都道府県別に、石綿製品の製造・加工を行っていた事業所名、所在地、製品の種類、製造期間等を一覧とした資料を整理する作業を行い、石綿製品製造・加工工場一覧として取りまとめを行い、2008年度版を作成し、労働基準監督署等に送付した。

2008年度版とその追補版では、戦後に石綿製品の製造・加工を行っていた国内事業所をリストした（総計約1100件）。戦後から現在までを通して、都道府県別の事業所数が20以上であったのは、多い順に、大阪（220）、東京（105）、埼玉（88）、神奈川（88）、兵庫（72）、福岡（52）、愛知（48）、静岡（45）、茨城（40）、千葉（34）、岡山（25）、群馬（24）、長野（21）、滋賀（21）の14都府県であった。その他、事業所数10以上が11道県、5以上が9県、5未満が13県という状況であった。大阪は泉南地区を抱えるため、事業所数は他県から突出し、全国の約20%を占めている。東京を含む関東地方の合計も391事業所となり、全国の約35%を占めているが、時代と共に都内から周辺の関東地方に事業所が移転した影響も大きいと考えられる。

今後更に、資料間のクロスチェックと補充調査を継続することで、年代による製造事業所の移動、製造製品別の事業所分布、変遷等について検討が可能になると考えられる。

この様な資料は、特に事業所が廃止されている場合には、労災認定あるいは石綿健康管理手帳を発行する際の参考として利用されることが期待される。また、救済法が対象とする環境曝露に関する解析調査の基礎資料としても有用である。

工場一覧リストの作成では、

- 全国工場通覧（日刊工業新聞社）
- セメント年鑑（セメント新聞社）
- 都道府県版工場名鑑（都道府県商工課等）

商工名鑑（（商工会議所）

の文献資料が有用であったが、全ての資料をカバーできたわけではない。これら資料の特徴と使用にあたって気付いた点を以下に記す。

全国工場通覧は、通商産業省が工業統計調査規則に基づき、各年度末に調査を行う工業調査票を基礎資料として、戦後は2年ごとの発行で1996・97年版までが発行されている。工業調査票は、昭和56（1981）年までは全数調査、それ以降は従業者数4人以上の事業所を主な対象として、全国集計が行われている。全国工場通覧で石綿製品の製造事業所は主に窯業・土石製品製造業に分類されており、工場名、所在地、製品名、資本金、従業員数規模の各項目が県別に示されている。製品名の中に石綿（アスベスト）を含むものを調べることで製造事業所を抽出することができる。注意すべき点として、石綿セメント製品の中には、パルプセメント板のように、製品名に石綿をふくまないものがあること、国内に複数の事業所を有する企業は別にまとめられている場合があること、などが挙げられる。

この他に通商産業省関係では、軽工業関係会社工場名簿（1963）、窯業・建材工場名簿（1969）、窯業・建材ハンドブック（1980、1985、1991、1996）、JIS表示許可工場名簿（1982）等の資料から、石綿製品製造工場を把握することもできる。

セメント年鑑には、セメント製品業者の名簿（会社・工場名と住所）が含まれており、セメント新聞社から1949年以降毎年発行されている。セメント製品業者は製品種類ごとに分類されており、石綿スレート（～1988年）、石綿パイプ（煙突）（～1967年）、石綿高圧管（～1985年）、パルプセメント板（1971～1991年）の項目で、カッコ内に示した年度までの製造事業所を把握することができる。

各都道府県（一部の政令指定都市、区を含む）でも、工場名鑑、工場名簿、工場通覧などの名称で、全国工場通覧に相当する資料が発行されていることが多い。発行頻度、年代は自治体によって様々であるが、全国工場通覧がカバーしていない少規模事業所まで把握することができる利点がある。

その他に、市などを単位とした地区内の商工業者で組織される商工会議所から発行された商工名鑑、商工業者名簿等があり、閲覧できるものがある。商工名鑑のような資料では、製造・加工・卸の事業所区別が不明確な場合があり、また、本社の所在地（工場以外の場所の可能性もある）で示されている場合などがあり、注意が必要である。

以上の資料は、公立図書館で閲覧することができるが、都道府県ごとの工場資料や、商工年鑑は、県立または市

町村立図書館にしか存在しないものも多い。